

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 少子高齢化、社会保障	
氏名: 石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>様々な統計にて発表されているが、現状の状況が続いた場合、日本の総人口は2030年にかけて1,000万人程度減少、2060年には現在の約3分の2の規模の8,700万人まで減少するとの推計が出ている。2030年には団塊の世代が80歳を超えて、国民の20%以上が75歳以上に後期高齢者、30%以上が65歳以上の高齢者となる一方で、年少人口比率は低下する。高齢者の増加に伴い単身世帯が増え、都心を中心に医療や介護等の人材不足が深刻化する。また、健康寿命は延伸することが予想されるが、医療費が上昇し、社会保障給付費全体のGDP比が24%程度まで上がるという試算もあり、税収が減る中で、現状の社会保障制度は大胆な改革なくしては破綻する。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>高齢者が増える中、高齢者や障害者が安心して自由に外に出て行き来できるユニバーサル社会が実現されている。併せて、子供が増えて、消費や働き手を増加させ、新たなサービスの開発、投資が増加している状態を目指す必要があり、人口減少に歯止めをかけるための出生率を上げられる環境が整備されている。一方、出生率が今後緩やかに回復したとしても、人口減少にストップがかかるのは先になるため、グローバルな視点より、海外より国内に人を流入させる状況を作ることも必要。一定程度移民を受け入れるか、日本で働く外国人、外国からの観光客を増やし、消費や投資が増加する環境になっており、税収が増える体制が構築されている。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率を上げ子供を増やすために、先進国で成功したフランスの事例は一部参考になる。一つは家族手当や育児制度、保育園、公的補助等の充実。加えて文化面においても、子供を大切にすることが浸透していることや、ステップファミリーやシングルマザーや事実婚の許容等、多様な家族の在り方が認められていることで、安心して子供を産める環境が構築されている理由となっている。そのような啓蒙活動も必要では。 ・社会保障確保においては、歳出削減と税収確保が必要。医療や介護の一体化による効率化や、医療の質を確保しつつ、過剰医療を削減させる等、国民の理解を得て抜本的な改革を早急に進めるべき。また、税収確保には増税も必要だが、消費を増やすための外国からの働き手や観光客の日本への流入にも力を入れていく。 ・移民の受入れについては賛否があるが、真剣に議論をはじめべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	石塚 邦雄 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	日本国内の生産年齢人口は確実に減少し、労働力不足が懸念されている。そのため、労働力確保に向けて、女性、高齢者、外国人の労働人口に占めるシェアが高くなる。働き方は多様化し、在宅勤務、テレワーク、ワークシェアリング、兼業・副業等が当たり前となり、一人が複数の仕事をこなし収入を形成する時代となり、そのための環境整備も進むものと思われる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	女性、シニア、外国人を含めた様々な人が、区別なく働きやすいよう多様な労働環境にて仕事ができ、ダイバーシティ化が進んでいる状態となっている。結果、現状、諸外国と比べて閉鎖的な日本の労働市場の流動化が促され、ワークライフバランス重視により生産性が向上している。国際化・グローバルスタンダードが進み、必要なICTインフラ整備が進み、外国人により日本が働く場として選ばれる環境となっている。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・労働市場が流動化するための環境作りの推進。長時間労働ではなく、生産性にて評価される仕組みの構築や、新卒一括採用、年功序列、定年制、同一企業に長く勤めるほど有利という構造の改革を段階的に実施。 ・外国人でも働きやすい環境の整備。そのために、労働市場のグローバルスタンダード化・国際化は必須で、日本社会で英語が通じないという決定的な欠点の是正が必要。今後、お客さまや取引先も含めて、国内のみならず、グローバルになっていくことは確実で、そのための教育や支援体制のサポート。 ・労働力不足解消に向けて、ITやネットワークを活用し、業務の効率化を図り、様々な働き方を可能とする環境を整備する。そのためのプラットフォーム作りや投資を官が主導して実施していただきたい。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	石塚 邦雄 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	既に進行しているが、人口減少による少子高齢化の影響は、地方が先行する。仕事を求めて、地方より大都市への若者の流入がさらに進み、首都圏をはじめ地方大都市への集中化、東京への一極集中がますます加速、農地面積・農業就業者は減少し、消滅する市町村も出てくる。一方、東京も2020年頃より人口は減少に転じると予測されており、空き地、空き家問題が深刻化し、日本全体で、現在、人が住んでいる面積の20%程度が無居住化する恐れがある。今後は、一定の規模の都市や地域に機能を集約されたコンパクトシティ化、スマートシティ化が一層進み、居住地域と非居住地域が明確化していくと予想される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	人口減少により一定の規模の地域や都市に機能を集中化させ、スマートシティ、コンパクトシティを実現させることで、必要などころには必要なインフラが整っており、効率的に利便性が向上し生活の質が上がっている社会が実現されている状態が期待される。ICTネットワークや交通手段、車社会の変革により、都心と地方都市のインフラ格差が極力なくなっている。また、自然の残る地方を中心に観光が産業として拡大し、インバウンド需要を取り込んでいる状態を目指すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	・コンパクトシティ、スマートシティ化の成功モデル事例を早く作るべき。富山や青森の取り組みも、まだ成功とはいえない。今後、人口減少、高齢化が止まらないのであれば、国の政策として強制力を伴う居住制限区域を設ける等の思い切った施策が必要となるかもしれない。 ・グローバル化の進展により、今後も引き続き、海外からの観光客をはじめ外国人が日本を訪れることは間違いのない中で、産業として観光を拡大させ地域の活性化に活用していくべき。空港や駅の機能を強化、宿泊施設の充実等、そのためのインフラ強化について、官民連携の上、進めていく。また、日本には自然や文化的資産が多いにも関わらず、現在は少ないとされる長期滞在型リゾート施設の開拓も、世界の富裕層を呼び込むためには必要では。